事務事業チェックシート

事務事業No　412　　事業名　**人権啓発事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	1	人権教育・啓発の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	人権施策推進事業費		
	大事業	人権施策総合推進事業		
	中事業	人権啓発事業		

事業種別	継続	関連個別計画	人権施策推進指針・人権施策推進行動計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也　435-1058
事業実施の根拠法令	部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。	人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1人権フェスティバルの実施 2各地域での啓発活動28か所 3人権講座の実施1回	1人権フェスティバルの実施 2各地域での啓発活動30か所 3人権講座の実施1回	1人権フェスティバルの実施 2各地域での啓発活29か所 3人権講座の実施1回	人権フェスティバルの年１回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施を行っている。	人権フェスティバルの年１回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施を行っている。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,152	2,069	2,051	2,036	3,877	3,768	2,147	0	2,147	0
伸び率（%）		5.2%	3.9%	△4.7%	△1.6%	89%	85.1%	△44.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	23,922	24,156	24,174	31,270	27,224	28,179	30,567	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	23,922	24,156	24,174	31,270	27,224	28,179	30,567	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,308	1,267	1,257	1,251	2,170	2,106	1,301	0	1,301	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		844	802	794	785	1,707	1,662	846	0	846	0
所要人数（人）	正規職員	3.07	3.10	3.10	4.01	3.42	3.54	3.84	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		人権講座・フェスティバル　消耗品607　手数料489　会場その他借上料377　（千円） 人権施策推進指針改定　消耗品120　人権施策推進行動計画　消耗品120　（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	街頭啓発	箇所	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	28	30	29		
			達成度(%)	112%	120%	116%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	人権に関心を持っている人の割合（実績値は人権フェスティバル参加者を対象としたアンケートによる人権への関心度の割合）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	90.0	92.9	92.7		
			達成度(%)	90.0%	92.9%	92.7%	%	%
	人権フェスティバル、街頭啓発、人権講座の参加人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2000
			実績値	2,108	2,446	2,139		
			達成度(%)	105.4%	122.3%	107.0%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民の人権意識の高揚を図るために、人権講座及び人権フェスティバルの開催、街頭啓発等を行っている。今後も人権課題の解決に向けて、より一層、課題解決に向けた啓発活動や施策を充実させていかなければならない。
見直し・改善内容	近年問題となっているインターネット上の人権侵害や、誹謗中傷など、さまざまな人権課題に対応するため、今後もより一層、関係機関や民間団体等との連携を推進していかなくてはならない。

事務事業チェックシート

事務事業No　12029　　事業名　**人権教育・啓発の推進事業（生涯学習課分）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	1	人権教育・啓発の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	人権教育・啓発の推進事業（生涯学習課分）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	末吉　栄作	435-1138
事業実施の根拠法令		関連課	青少年課、人権同和施策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民一人ひとりが人権問題に関係を持ち、自分の問題として取り組んで行けるよう、人権意識を育む。	人権問題に対する理解と認識を深め、その解決をめざし、人権に関わる様々な学習活動を推進するため保護者学級、人権教育巡回講座、人権問題学習講座、交流事業を実施する。 和歌山市人権講座については講師を招き人権意識の高揚を図るためチラシ、市報わかやま等で参加者を募集し、和歌山城ホールで講演会を開催する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	人権講座の開設、人権問題学習講座（識字、人権）の実施、地域住民交流促進事業実施、人権教育巡回講座（幼稚園、保育所）実施、保護者学級（小学校）開設（53学級）、人権に関する研修会等への参加	人権講座の開設、人権問題学習講座（識字、人権）の実施、地域住民交流促進事業実施、人権教育巡回講座（幼稚園、保育所）実施、保護者学級（小学校）開設（53学級）、人権に関する研修会等への参加	人権講座の開設、人権問題学習講座（識字、人権）の実施、地域住民交流促進事業実施、人権教育巡回講座（幼稚園、保育所）実施、保護者学級（小学校）開設（53学級）、人権に関する研修会等への参加	人権講座の開設、人権問題学習講座（識字、人権）の実施、地域住民交流促進事業実施、人権教育巡回講座（幼稚園、保育所）実施、保護者学級（小学校）開設（53学級）、人権に関する研修会等への参加	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,278	4,819	6,025	4,722	5,503	4,317	5,438	0	0	0
伸び率（%）		0%	△0.3%	△17.2%	△2%	△8.7%	△8.6%	△1.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,857	5,533	10,918	13,179	11,463	12,259	11,304	0	0	0
	正規職員以外	1,050	1,699	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,907	7,232	10,918	13,179	11,463	12,259	11,304	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,629	982	1,620	1,175	1,518	897	1,518	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,649	3,837	4,405	3,547	3,985	3,420	3,920	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.88	0.71	1.40	1.69	1.44	1.54	1.42	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.21	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 4,399千円、消耗品 309千円、手数料 480千円、会場その他借上料 200千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	人権講座開催数	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	保護者学級開設数	校	目標値	53	53	53	53	
			実績値	53	53	53		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	人権講座参加者数	人	目標値	1300	1300	900	900	
			実績値	453	502	524		
			達成度(%)	34.9%	38.6%	58.2%	%	%
	保護者学級参加者数（目標値：小学校6年生徒数×3回）	人	目標値	9006	9006	7431	7302	
			実績値	8598	10247	9578		
			達成度(%)	95.4%	113.7%	128.8%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	関係各課等との連携・協同により、人権講座をはじめ小学校での保護者学級等、様々な場で人権教育・啓発に取り組んでいる。
見直し・改善内容	各地区の参加者、学校関係者、保護者の皆様と連携を図り、更なる人権啓発の推進に取り組む。和歌山市人権講座については、実施後のアンケートをもとに、講演内容の更なる充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

200　　**人権問題・支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	2	人権相談・支援の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	人権施策推進事業費		
	大事業	人権施策総合推進事業		
	中事業	人権問題・支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	人権施策推進指針・人権施策推進行動計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也	435-1058
事業実施の根拠法令	部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	啓発を通じて市民の人権意識の高揚を図り、相談体制を整え個別の人権問題に対応する。	国連及び国の提起を受け止めて、２１世紀の初頭にふさわしい人権施策の指針となる理念と実現のための機構を示すため策定した「和歌山市人権施策推進指針」に基づく総合的な人権施策を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1人権出張講演　62回 2人権問題に関する相談42件 3モニタリング削除要請36件 4ネット110番3件	1人権出張講演　67回 2人権問題に関する相談36件 3モニタリング削除要請11件 4ネット110番3件	1人権出張講演　73回 2人権問題に関する相談43件 3モニタリング削除要請5件 4ネット110番6件	人権出張講演を行い人権啓発を行う一方で、人権問題に関する相談体制も整備している。人権問題によっては各関係機関と連携をとって解決にあたる。	人権出張講演を行い人権啓発を行う一方で、人権問題に関する相談体制も整備している。人権問題によっては各関係機関と連携をとって解決にあたる。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		789	566	757	543	697	554	750	0	750	0
伸び率（%）		△0.5%	△0.4%	△4.1%	△4.1%	△7.9%	2%	7.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,663	9,670	12,477	10,906	11,304	12,259	0	0	0
	正規職員以外	9,440	9,440	9,431	9,567	10,698	11,180	11,180	0	0	0
	小計	19,025	19,103	19,101	22,044	21,604	22,484	23,439	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		185	292	122	223	129	68	125	0	125	0
一般財源（税等）		604	274	635	320	568	486	625	0	625	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.24	1.24	1.60	1.37	1.42	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.16	4.16	4.16	4.22	4.22	4.41	4.41	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費233　附属機関委員報酬229　機械等借上料金117（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	人権出張講演　講演回数	回	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	62	67	73		
			達成度(%)	124%	134%	146%	%	%
	相談件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	42	36	43		
			達成度(%)	140%	120%	143%	%	%
成果指標	人権出張講演参加者数	人	目標値	1,800	1800	1800	1800	1800
			実績値	2,371	2,534	3640		
			達成度(%)	132%	140%	202%	%	%
	相談人数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	42	36	43		
			達成度(%)	140%	120%	143%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	インターネット上での人権侵害や誹謗中傷などに対し、人権講演等を通じて啓発を行っているが、近年、早急に解決が求められている人権課題について、より一層、啓発・相談体制の充実を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	複雑・多様化する人権問題の解決に向け、市民により高い人権意識を持っていただけるよう、今後も職員のスキルアップや人員の確保など、体制の充実を図っていかなければならない。

事務事業チェックシート

事務事業No　15016　　事業名　**隣保館管理運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	2	人権相談・支援の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也	435-1058
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域住民に対し、生活上の各種相談事業等を総合的に行うとともに、国民的課題である同和問題のすみやかな解決に資することを目的とする事業である。また、隣保館における各種講座、サークル活動等への周辺地域住民の参加を促すことにより、相互理解を養い、同和問題に対数る理解と認識を高める。	会館事業として、識字教室、生け花教室、書道教室、ペン習字教室開催 生活上の各種相談事業 図書の閲覧・貸出 敬老会等交流事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	上記隣保館運営事業 1 会館事業 3,771件　20,768人 2 図書閲覧＆貸出 1,413人 3 各種交流催し 12件	上記隣保館運営事業 1 会館事業 3,590件　21,826人 2 図書閲覧＆貸出 1,409人 3 各種交流催し 12件	上記隣保館運営事業 1 会館事業 3,735件　21,197人 2 図書閲覧＆貸出 1,401人 3 各種交流催し 12件	上記隣保館運営事業 1 会館事業 3,650件　40,000人 2 図書閲覧＆貸出 2,000人 3 各種交流催し 12件	上記隣保館運営事業 1 会館事業 3,650件　40,000人 2 図書閲覧＆貸出 2,000人 3 各種交流催し 12件

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		55,699	50,817	53,902	53,708	63,335	60,099	59,430	0	59,430	0
伸び率（%）		3.4%	3.9%	△3.2%	5.7%	17.5%	11.9%	△6.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	169,944	171,269	171,401	222,166	190,483	197,408	214,124	0	0	0
	正規職員以外	68,098	68,098	68,909	25,304	52,002	54,062	38,123	0	0	0
	小計	238,042	239,367	240,310	247,470	242,485	251,470	252,247	0	0	0
国庫支出金		12,722	10,699	11,353	10,700	13,505	10,700	11,945	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	1,700	1,500	0	0	0	0
そ の 他		68	159	68	147	177	225	168	0	0	0
一般財源（税等）		42,909	39,959	42,481	42,861	47,953	47,674	47,317	0	59,430	0
所要人数（人）	正規職員	21.81	21.98	21.98	28.49	23.93	24.80	26.90	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	19.77	19.77	19.77	11.30	17.96	18.69	15.79	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　15,283、光熱水費　14,308、所々修繕料　3,376、管理委託料　6,169、庁用器具費　422（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	会館数	館	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	開館日数	日	目標値	293	294	294	294	294
			実績値	293	294	294		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	利用人数	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70000
			実績値	39,390	40,284	40,234		
			達成度(%)	56.27%	57.52%	57.45%	%	%
	図書貸出人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1000
			実績値	323	375	391		
			達成度(%)	32.3%	37.5%	39.1%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	隣保館は、社会福祉法や国要綱では、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとされており、文化会館の事業や行事、貸館事業においても、多数の参加、利用がある。
見直し・改善内容	各種教室や講演、行事について、ニーズに沿った内容の充実、ＰＲの方法を工夫するなど、より一層多くの方々に来ていただけるよう努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

639　**隣保館整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	3	人権尊重のまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	隣保館整備事業費		
	大事業	隣保館整備事業		
	中事業	隣保館整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和7年度　～　令和10年度	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也	435-1058
事業実施の根拠法令		関連課	生涯学習課　子育て支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	（仮称）宮地区地域交流センター内に鳴神文化会館をを移転する。	鳴神文化会館は昭和５５年４月に建設され、４３年を経過しており、未耐震・老朽化・バリアフリー化などの問題を抱えている。 （仮称）宮地区地域交流センター内に鳴神文化会館を移転することで、これの問題を解決し、引き続き、地域交流の施設として利用していく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	口須佐文化会館の外装仕上げ材（タイル）の張替、外壁面の補修工事及び屋外階段の補修を実施する。	善明寺大型共同作業場を改修し、文化会館機能を作業場に移転する。	令和７年度においては、複合施設整備に係る基本設計業務委託を行う。	令和８年度においては、複合施設整備に係る買収予定地の建物移転に伴う補償調査と第二期設計を行う。 また、善明寺文化会館の大規模改修設計および杭の瀬文化会館外壁・屋根改修工事を行う。	善明寺文化会館の大規模改修を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	5,265	3,059	34,078	0	519,634	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	547.3%	△100%	1,424.8%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	2,786	3,025	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	1,075	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	3,861	3,025	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	12,303	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	16,300	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	5,265	3,059	5,475	0	519,634	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.38	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		善明寺大規模改修工事設計委託　9,471千円　杭の瀬文化会館外壁及び屋根改修工事　24,607千円　（仮称）第６ブロック第２期設計　14,206千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	改修棟数	棟	目標値			1	1	1
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	改修棟数	棟	目標値			1	1	1
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	善明寺文化会館大規模改修においては、利用者利便性向上と、それに伴う館の稼働率向上も見込んでいる。 杭の瀬文化会館の改修では、施設の長寿命化に貢献すると見込んでいる。 鳴神文化会館を複合化することで、管理費用の抑制を見込んでいる。
見直し・改善内容	善明寺文化会館の改修において、地域に親しまれ利用される施設として必要な機能を、厳しく精査する必要がある。 鳴神文化会館を複合化するには、生涯学習課や子育て支援課が関連するため、連携を密にしながら事業を進めていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　966　　事業名　**補助金、負担金等交付事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	3	人権尊重のまちづくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	人権施策推進事業費		
	大事業	人権施策総合推進事業		
	中事業	補助金、負担金等交付事業		

事業種別	継続	関連個別計画	人権施策推進指針・人権施策推進行動計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	人見　進也　435-1058
事業実施の根拠法令	部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しい町をつくる。	人々の人権が尊重される社会づくりのための活動をしている団体に補助金・負担金等交付を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員協議会補助金 3連合人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金 7矯正施設所在自治体会議負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員協議会補助金 3連合人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金 7矯正施設所在自治体会議負担金	1保護観察協会補助金 2人権擁護委員協議会補助金 3連合人権委員会交付金 4更生保護協会負担金 5県人権啓発センター負担金 6紀の国被害者支援センター負担金 7矯正施設所在自治体会議負担金	各種団体へ補助金・負担金等の交付。	各種団体へ補助金・負担金等の交付。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		14,622	14,622	14,613	14,613	14,604	14,604	14,594	0	14,594	0
伸び率（%）		△0.1%	△0.1%	△0.1%	△0.1%	△0.1%	△0.1%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,169	7,247	7,253	9,358	8,199	8,438	9,154	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,169	7,247	7,253	9,358	8,199	8,438	9,154	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		14,622	14,622	14,613	14,613	14,604	14,604	14,594	0	14,594	0
所要人数（人）	正規職員	0.92	0.93	0.93	1.20	1.03	1.06	1.15	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		更生保護協会負担金　13　保護観察協会補助金　699　人権擁護委員会補助金　357　県人権啓発センター負担金　200　紀の国被害者支援センター負担金　922　人権委員会交付金　12,393　矯正施設所在自治体会議負担金　10（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	交付回数	回	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	交付団体数	団体	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	複雑・多様化する人権問題の解決のために、幅広い関係団体とより緊密に連携し、様々な啓発活動を実施していく必要があるため、今後も継続して必要な支援を行っていく。
見直し・改善内容	複雑・多様化する人権問題の解決のためには、幅広い関係団体とより緊密に連携していく必要がある。具体的には、インターネット上の人権侵害や、犯罪被害者等の支援、再犯防止活動、新型コロナウイルス感染症に関連した差別や誹謗中傷など、各分野において専門性を持った関係機関と連携を強めていかなければならない。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
11	**男女共生推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	2	男女共生社会の実現
取組方針	1	男女の人権が尊重される意識づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	男女共生推進費		
	大事業	男女共生推進事業		
	中事業	男女共生推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市男女共同参画推進行動計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	男女共生推進課	八杉　雅美	436-8704
事業実施の根拠法令	男女共同参画社会基本法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	男性も女性も互いに人権を尊重し、職場・家庭・地域社会等のあらゆる分野において、個性や能力を十分に発揮することができる男女共生社会の実現をめざす。	男女共生推進に係る調査、研究や情報収集及び提供、学習機会や交流機会の提供、相談事業を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市男女共生推進協議会の開催 男女共生にかかる啓発及び各種講座の開催 女性相談員による電話相談事業	和歌山市男女共生推進協議会の開催 男女共生にかかる啓発及び各種講座の開催 女性相談員による電話相談事業	和歌山市男女共生推進協議会の開催 男女共生にかかる啓発及び各種講座の開催 女性相談員による電話相談事業	和歌山市男女共生推進協議会の開催 男女共生にかかる啓発及び各種講座の開催 女性相談員による電話相談事業	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,524	1,216	1,532	1,448	2,342	2,022	1,611	0	1,611	0
伸び率（%）		△67.6%	△70.4%	0.5%	19.1%	52.9%	39.6%	△31.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	24,156	24,779	26,904	26,904	27,462	28,418	28,418	0	0	0
	正規職員以外	1,967	1,967	1,921	2,503	2,895	3,144	3,144	0	0	0
	小計	26,123	26,746	28,825	29,407	30,357	31,562	31,562	0	0	0
国庫支出金		1,210	1,625	1,657	1,609	1,650	1,669	1,669	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		13	17	19	18	21	19	20	0	0	0
一般財源（税等）		301	△426	△144	△179	671	334	△78	0	1,611	0
所要人数（人）	正規職員	3.10	3.18	3.45	3.45	3.45	3.57	3.57	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.86	0.86	0.99	1.16	1.20	1.30	1.30	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報酬 2,662千円、報償費 245千円、需用費 775千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	男女共同参画社会実現の啓発講座等の実施件数	件	目標値	25	25	25	25	
			実績値	15	21	17		
			達成度(%)	60%	84%	68%	%	%
	情報誌の発行	%	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	男女共同参画推進行動計画にかかる事業実施率（実施事業数／予定事業数）	%	目標値	187	187	187	187	
			実績値	186	186	186		
			達成度(%)	99.5%	99.5%	99.5%	%	%
	審議会等への女性の登用率	%	目標値	37	38	39	40	
			実績値	32.6	32.7	33.3		
			達成度(%)	88.1%	86.0%	85.4%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	男女共同参画社会基本法及び和歌山市男女共同参画推進条例の基本理念にのっとり、社会環境の変化に対応した男女共同参画の施策を推進することが求められる。
見直し・改善内容	令和4年策定の「第5次男女共同参画推進行動計画」の各事業の進捗状況を把握しつつ、総合的かつ計画的に施策を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No　776　　事業名　男女共生推進センター（みらい）管理運営事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施　策	2	男女共生社会の実現
取組方針	3	男女共生社会実現のための環境づくり

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	男女共生推進費		
	大事業	男女共生推進事業		
	中事業	男女共生推進センター（みらい）管理運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	男女共生推進課	八杉　雅美	436-8704
事業実施の根拠法令	和歌山市男女共生推進センター条例、規則	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	施設を安定的に利用できる状態にする。	男女共生推進センターの施設管理及び貸館等運営業務を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	あいあいセンターの共用部分に係る施設管理 男女共生推進センターに係る施設管理 男女共生推進センター貸館業務	あいあいセンターの共用部分に係る施設管理 男女共生推進センターに係る施設管理 男女共生推進センター貸館業務	あいあいセンターの共用部分に係る施設管理 男女共生推進センターに係る施設管理 男女共生推進センター貸館業務	あいあいセンターの共用部分に係る施設管理 男女共生推進センターに係る施設管理 男女共生推進センター貸館業務	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		55,358	51,298	30,875	29,086	26,240	24,982	22,125	0	22,125	0
伸び率（%）		160.2%	120.8%	△44.2%	△43.3%	△15%	△14.1%	△15.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,039	3,117	5,927	7,721	7,881	8,120	8,120	0	0	0
	正規職員以外	6,304	6,304	2,018	2,775	1,202	1,439	1,439	0	0	0
	小計	9,343	9,421	7,945	10,496	9,083	9,559	9,559	0	0	0
国庫支出金		2,980	26,600	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		26,400	0	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14,389	12,563	12,992	11,867	11,882	10,579	11,847	0	0	0
一般財源（税等）		11,589	12,135	10,983	10,319	14,358	14,403	10,278	0	22,125	0
所要人数（人）	正規職員	0.39	0.40	0.76	0.99	0.99	1.02	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.90	1.90	1.04	1.30	0.54	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料11,496千円、需用費8,848千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	修繕件数	件	目標値					
			実績値	6	7	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	年間施設利用件数	件	目標値	1000	1000	1000	1000	
			実績値	460	485	430		
			達成度(%)	46.0%	43.6%	43.0%	%	%
成果指標	年間来館者数	件	目標値	25000	25000	25000	25000	
			実績値	12641	17337	10768		
			達成度(%)	50.5%	64.8%	43.1%	%	%
	会館日数	日	目標値	310	307	308	307	
			実績値	310	307	308		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	より効率的に適正な運営を行う。
見直し・改善内容	施設の修繕等を計画的に実施するなど引き続き適正な管理運営を行う。